

# 環境問題から老後の生活まで ミライのフツ―を指すまちづくり

## 豊田市は日本の縮図

豊田市はとにかく広い。そしていろいろな意味で、多様(多彩)だ。それが、今回初めて豊田市を訪問し、市内各地を歩き回った末に得た、率直な感想だった。

豊田市の面積(約918km<sup>2</sup>)は愛知県の都市では最大。全国3位の人口(約228万人)を抱える大都市・名古屋(約326km<sup>2</sup>)の2.8倍もある。また人口も約42万人と愛知県下では名古屋市に次いで第2位である。

豊田市といえば市名の元となったトヨタ自動車を中心地であり、自動車関連企業が数多く立地することで知られる。そのため製造品出荷額は年間約13兆円(平成26年度)に達し、都市を対象にしたランキングでは平成14年度からずっとトップを維持している。この数値は都道府県単位のランキングでも全国6位に相当するもので、「日本一のものづくりのまち

豊田市」のスケールの大きさが改めて分かる。

ところでこうした数値データだけで判断すると、豊田市はまちの隅々に至るまで工業地域であるかのように思われがちだが、実は豊田市の市域の7割が森林地域である。工業地域を含む都市部は市内南西部にほぼ集積している。それ以外の市域(全体の4分の3近く)は中山間地域なのだ。そして中山間地域には数多くの清流が流れ、林業や豊富な農産物などの文字通り「源泉」となっている。

冒頭の「豊田市の多様(多彩)さ」は、都市的機能の多様性はもちろん、こうした広大な中山間地域の存在にも多く由来している。

「愛知県など中部圏では当然、そのことはよく認識されています。しかし全国的には《豊田市といえば工業都市》の先入観が非常に強い。緑もあまりないかのようなイメージととらえられているようですね」。苦笑しながらそう語る太田稔彦・豊田市市長は、「豊田市のこの多様な環境特性は、実は日本の縮図とも



おたとしひこ  
太田稔彦  
豊田市市長

いえると思っています」と続ける。

森林地域や山間部が国土の約7割を占め、人口の集中する都市部と工業地域・農林業地域が混在し、少子高齢化のあおりで山間部を中心に限界集落があちこちで増えつつある。こうした日本の現況は、海がないこ



香嵐溪(足助地区)の見事な紅葉

とを除けば、「豊田市の現在地」と重なって見えてくる。

豊田市では現在、「ミライのフツーを目指そう」というメッセージを、内外に発信している。

「ミライのフツー」とは、人間と環境がさまざまな方法で「融合」した社会を指す。そして未来になってみたら当たり前になっているであろうと思われる「融合」のレベルを想定し、心地よい毎日の到来を目指して無理なく、自分のできることを、しかし無駄なく確実に積



樹氷も見られる真冬の豊田市(面の木原生林 稲武地区)

では豊田市はなぜ、「ミライのフツー」を目指すようになったのか？ その経緯をご紹介します

### 地域自治システムの先進都市

み重ねていこうという理念を表した言葉だ。

「ミライのフツー」を目指すということは、豊田市の抱える都市的課題を解決に近づけるための努力目標にするという意味もあるが、同時に日本の縮図のような都市的環境を持つ豊田市の多様な課題克服への取組は、一歩先んじて「日本の他都市のモデル」になる可能性があるともいえる。だから「どうせやるからにはそれを目指すべきだ」という、非常に前向きな精神の理念であり、キャッチフレーズでもあるのだ。



豊田市美術館



豊田市(豊田スタジアム)は2019年開催のラグビー W杯開催地



豊田市の路線バスは乗客の少ない中山間地域行きも保持

していききたい。

豊田市は平成17年、市内を貫流する矢作川の  
上流部に位置する旧東西加茂郡6町村（旧  
西加茂郡藤岡町・同小原村・旧東加茂郡足助  
町・同下山村・同旭町・同稲武町）と合併した。  
合併の際の旧豊田市の人口は約36万人。合併  
時点で増えた人口は約5万人だが、地域の面  
積は従来の約290km<sup>2</sup>から約918km<sup>2</sup>へと3  
倍以上になっている。

旧豊田市にその倍の面積の中山間地域が新  
たに加わった格好だが、旧豊田市にも中山間  
地域はあり、田園地域も少なくなかった。都  
市部や工業地域と併せ、多様な地域特性が  
あった。

今後確実に本格化する少子高齢化および人

口減少化の潮流の中で、さらにそうした多様  
な地域特性を生かしたまちづくりを進めるに  
はどうしたらいいのか？ 模索の中で行き着  
いたのが、行政主導の中央集権型ではない、  
分権・分散型による、住民の自発的なまちづ  
くりへの気運を醸成する新たな自治システム  
の導入だった。

旧豊田市の職員として新たな自治システム  
の導入検討を中心的に担っていたのが、ほか  
ならぬ太田市長（市長就任は平成24年2月）  
だった。「当時は合併3法の一つである地方自  
治法の改正（平成16年）直前の時期で、まさに  
侃々諤々の検討をしている最中に同法改正の  
話が具体化し、ご承知のように地域自治区の  
仕組みが提示されたわけです」。同時期には  
当然、旧6町村との合併話も佳境を迎えてい  
た。そして旧6町村には温度差があったもの  
の、例えば旧足助町のように住民の主体的な  
まちづくり活動（行政への参画）の盛んな地域  
がいくつか含まれていた。さらに旧豊田市を  
含めた7市町村の課題には、地理的環境や都  
市的な集積度の差などにより、それぞれ違い  
があった。それだけに一層、地域を知る住民  
が主体となって地域の課題を解決する分権・  
分散型の自治システムは有効に思われた。

かくして旧豊田市時代に検討されていた新  
たな自治システム（当初は地方自治法に基づ  
く地域自治区制度を導入し、平成21年度から  
地域自治システムとして体系化）は、地方自  
治法改正の翌年（平成17年）4月の旧6町村と



一面に咲く梨と桃の花（農産物の生産が豊かな豊田市は果実の王国としても有名）

の大型合併成立後の市政に、調整を加えなが  
ら導入されることになったのだ。

そして豊田市では平成26年、「地域自治シ  
ンポジウム」を開催した。旧豊田市の市制施  
行60周年を記念して開催された平成23年のシ  
ンポジウムに続き、合併10年目・地域自治区  
制度10年目を記念しての開催だった。市内各  
地域の住民を中心に、県内外からも多数の参  
加者を迎えるシンポジウムが2回、立て続け  
に開催されたのを見ても分かるように、全国  
自治体の関心が高い地域自治システムにおい  
て、豊田市は先進都市として知られている。

「面積の広大さと人文地理学的環境の違い  
などによる、多様な地域課題を持つ7市町村  
が合併した新豊田市の地域自治システムを構



わくわく事業(散策路の整備)



わくわく事業(バスまちサロン バス待ちを利用した交流の場)

成するのは「地域会議(地域協議会)」「わくわく事業」「地域予算提案事業」の3つです。この3要素を中心に都市内分権を推進していくというのが、豊田市の地域自治システムの

根幹です(太田市長)

地域会議(地域協議会)は市内各地域(豊田市の場合、面積の広さなどから地域自治区は支所管区域の12を設定。そこに中学校区単位の地域会議を27設置)の住民に基盤を置く行政機関だ。発足後10年間で延べ1800人強の委員が誕生した。地域会議の委員は上限500万円が助成される「わくわく事業」の申請の審査を行うなど、行政と住民をつなぐさまざまな役割を果たしている。同制度を使い、豊田市ではこれまでの10年間で延べ21万人以上が、自分たちで見出した地域の課題を自力で解決したという。21万人という数字は豊田市の人口のちょうど半分にあたる。同制度の浸透度の深さ、市民に幅広く受け入れられている様子がよく分かる。

また「地域予算提案事業」は各地域の課題のうち、行政の事業として解決を図った方がよいと思われるものを吸い上げる仕組みだ。

### 環境モデル都市への取組

豊田市の地域自治システムはもろろん今も有機的に機能しているが、同システムが本格導入された平成21年には、豊田市は国から「環境モデル都市」の選定も受け、「活気あふれる低炭素社会に向けたさまざまな取組」を開始する。その明確な目標として、豊田市では中期目標(2030年)で二酸化炭素の削減量を「必達30%、チャレンジ50%」と設定し、

長期目標(2050年)では「必達50%、チャレンジ70%」としている。

太田市長はその当時、市職員(経営政策本部長・総合企画部長)として「これらの施策・事業の今後を模索するために、足しげく中山間地域に通った」という。それは「地域自治システムの機能の仕方を実感するためでもあり、同時に環境モデル都市としての、豊田市らしさの感じられる取組方法を模索するため」でもあった。

その中山間地域通いの過程で痛感したが、例えば地域自治システムが拡充していても過疎化は止まらないという現実や、環境モデル都市として二酸化炭素の削減を目標にしても、その達成だけで果たして環境に優れた都市としての名乗りを挙げるに足る「実質的成果」は得られるのだろうかという素朴な思いだったという。

当時はまた、団塊の世代が大量に定年を迎えつつある時期で、同世代のイターンやUターンの「理想の地」として、中山間地域が全国的に注目を集めつつあった。半面、そこで暮らしが長続きせず、いわゆる「田舎暮らし」に挫折する事例も各地で続出していた。

太田市長自身、数年後に定年を迎える世代として見つめ直したとき、「豊かな中山間地域と高度な都市機能の集積がある豊田市の持つ、いろいろな意味での環境の良さには、地域自治システムのさらなる拡充や、低炭素化のより一層の進化した形を実現できる力が



エコフクタウン全体像

あるのではないかとということに改めて気づいた」という。

職員時代の太田市長のそうした思いは、平成24年2月の市長就任直後にオープンした低炭素社会モデル地区「とよたエコフクタウン」（平成24年5月開設）および「おいでん・さんそんセンター」（平成25年8月開設）の現況に、如実に反映されているといえる。そしてその現況からは「ミライのフツー」が何なのかというヒントが改めて明確に現れてくる。

## ミライのフツーは まち・むらの自然交流

その具体的な形はまず、低炭素社会モデル地区「とよたエコフクタウン」に提示されている。エコフクタウンは約1.5haの敷地内を、大きく都市部と中山間地域に区分。それぞれに先端技術や地域材をふんだんに活用したエコロジカルなスマートハウス（都市部向け1棟、中山間地域向け4棟）が建っているほか、総合インフォメーション・交流施設「パビリオン」や地産地消をテーマにしたレストランがあり、燃料電池自動車用の水素ステーションが設置されている。

自然豊かな風景を模したコンセプトガーデンや地産地消レストランで使用する野菜の栽培ユニット、食べられる植物を使った壁面緑化システムなどがある。

敷地内の各建物は緑化・ヒートアイランド対策、雨水利用、低炭素化や太陽光など自然エネルギー活用の技術が駆使されている。また水素ステーションでは随時、燃料電池自動車（FCV）が展示されているほか、超小型電気自動車のカーシェアリングを行うスマートモビリティパークも設置されている。

都市部と中山間地域とに分かれた施設内のレイアウトはもちろん、豊田市の都市的環境がモデルであるが、ひいては前述したように日本全体をモデルにしているともいえる。エ



エコフクタウンには90ヵ国以上から見学者が訪問

コフクタウンにはオープンからわずか3年間で20万人近くの見学者が訪れ、その国籍も延べ90カ国以上にわたるほど、国内外から高い関心を集めている。

さらにエコフクタウン内の各建物などの展示レイアウトは、ただ都市部エリアと中山間地エリアに区分されているわけではなく、両者が交流する様子が強くイメージされており、交流施設のパビリオン内の展示に、その説明がさまざまな形で図示されている。

前出の「おいでん・さんそんセンター」は、豊田市の都市部と中山間地域を結ぶプラットフォームと位置付けられた機関で、全国的に名高い紅葉の名所・香嵐溪のある足助支所内に立地している。太田市長の豊田市職員時代に、



燃料電池自動車 (FCV) と水素ステーション (エコフルタウン)

「地域自治システムのさらなる拡充へのヒント、地域の日常の暮らしに低炭素化社会推進へのヒントが共にあるのではないかと考えた中山間地域と、都市的集積度の高い都市部に暮らす人々との交流を促進するためのコーディネート役を果たしており、エコフルタウ



都市部の住民が中山間地域で農業体験

ンの存在とともに、「ミライのフツー」を目指す豊田市のまさに「推進装置」といえる。「ちなみにエコフルタウンの設置に当たって市が提供したのは敷地だけです。内部の建物などの各施設は皆、民間企業の出資によって建設されており、撤去費用も各企業が負担することになっています」(太田市長)。「ミライのフツー」を目指す豊田市の理念を、民間企業は商業機会としても大いに注目しているからこその形だろう。

またコーディネート役を果たす「おいでん・さんそんセンター」の設置以後、Ｉターン・Ｕターンが増加傾向を示すようになっただけでなく、企業の社員研修やCSRの場として、新たな起業の舞台として、豊田市の中山



中山間地域に増えつつあるＩターンの新住人

間地域は、豊田市圏を含む名古屋圏全域からの注目を集めるようになったという。中山間地域への関心を持ちながら、アプローチの方法に迷っていた個人やグループ、企業などがその最適な窓口を得て、事態が一気に動き始めたということなのだろう。

ところで「ミライのフツー」が近未来に実現したとき、豊田市はどんな雰囲気のマチになっているのだろうか。太田市長は「その具体的な予測図はまだ描けないですね。ありきたりですが結局、一人ひとりの市民が豊かな気分、豊田市の中で暮らし続けていくことができるか否かだと思います」と謙遜して語る。だが持てる環境をすべて活用し、「ミライのフツー」をさまざまな形で具体的に模索する豊田市の取組は、豊田市ならではの近未来都市像を必ずや実現し、そのモデルを全国に示してくれるに違いない。その日が今から待ち遠しい。

(取材・文 遠藤隆／取材日 平成27年9月30日)